

海域と中国

—19・20世紀から21世紀への展望—

上田信（立教大学大学院文学研究科・教授）

はじめに

私立大学戦略的基盤整備支援事業「21世紀海域学の創成」プロジェクトに着手した2013年は、マシュー=カルブレース=ペリーが率いる黒船が4隻、浦賀に来航した1853年から160年にあたる。ペリーの艦隊の直接的な目的は太平洋で活動するアメリカの捕鯨船に対する補給基地を日本に置くことにあったとされるところから、その艦隊は太平洋を東から西へと航海して、日本に到達したとの誤解を生じることがあるが、正しくは東回りである。

1852年11月24日にペリー司令長官兼遣日大使を乗せた蒸気フリゲート「ミシシッピ号」は、アメリカ東海岸ノーフォークを出港し、大西洋を南東に下り、翌1月24日にアフリカ大陸南端のケープタウンに入港する。2月にはインド洋に入り、モーリシャス・スリランカを経て、マラッカ海峡を通過して3月25日にシンガポールに入港、さらに南シナ海域を北上して4月にマカオ・香港、5月に上海に到着している。ここから琉球を目指したこと、太平洋に浮かぶ小笠原諸島を探検したことは、周知のことであろう。まさに本プロジェクトが対象としているインド洋・南シナ海・太平洋海域を経由して日本に到達したことになる。本プロジェクトを歴史的な時間のスケールで考えるとき、19世紀のペリー来航の時代と21世紀のいまとを比較してみるということが必要であろう。

世界情勢の文脈で比較したとき、19世紀なかばにクリミア戦争があったため、イギリスなどはそれで手いっぱいになって、その間隙を縫うようにアメリカがペリーの日本来航という事業を成し遂げることができたと言われることがある。この説を歴史的に証明するのは大変難しいことで、「もしクリミア戦争が起きていなければ」といった歴史のイフという話になるわけであるが、アジア東端におけるペリー来航が、アジア西端におけるクリミア戦争と同時代であるという世界的な状況のなかで認識することは可能である。そして21世紀、中国の南シナ海における珊瑚礁埋め立てという事態から、2014年ウクライナ騒乱のあとに、クリミア共和国とセヴァストポリ特別市が一方的に独立宣言（クリミア共和国の成立）、ロシアによって編入が宣言されるという事態が生じていることに想いをはせることも可能であろう。

20世紀の冷戦では、米ソの対立という中で、紛争が起きたとしても、ある程度の予測がつくような状況があったが、いまの状況というのは、なにがあるかまったくわからない。しかも、なにかあると、即、グローバルな問題として連動してくる状況が生じている。たとえば、数年前にクリミアでこういう事態になると、誰が予測したであろうか。クリミアで起きたことが玉突きでいろいろな状況を生み出している。

いま、冷戦後のアメリカがオンリーワンという秩序というものが、オバマ政権のもとで崩れつつある。アメリカが経済力、軍事力では依然として世界ナンバーワンだとしても、アメリカが世界の秩序を守るといことはもうしないというメッセージが、至るところに送られている状況になっている。それは100年前の第一次世界大戦前後に、大英帝国の威信がだんだん低下してきたという状況と似ているように思われる。

革命と戦争の世紀と呼ばれた20世紀をはさんで、19世紀と21世紀とが奇妙に相似している。これは「陸域」に限ったことではなく、「海域」においても同様な相似点が見いだされる。

マハンをめぐる

2011年に2ヶ月間、上海の復旦大学で勉強する機会を持った。そのときに書店に行った

ら、アルフレッド=セイヤー=マハン（生1840年～没1914年）に関する書籍が、書棚に並んでいるところを見て、驚いたことがある。マハンがアメリカ海軍軍人で、海洋戦略に関する研究を行った人物で、1880年代にシーレーンなど現在でも参照される言説を展開したことで知られている。日露戦争から太平洋戦争までのあいだ、日本もその戦略理論に乗って海軍力を増強していった。

マハンが、中国では「馬漢」と表記される。中国でマハンがベストセラーになっているということは、海軍力を増強して資源を自分の国に運んでくるといふかたちで国を豊かにしようという思考が、中国国内に流布しているということを示している可能性がある。こうした考え方を中国の海軍の方針としているのであれば、基本的に19世紀末から20世紀前半のパラダイムに乗っかっているということになり、そこに危ういものを私は感じた。

アメリカは太平洋戦争の時期にはすでにマハンのパラダイムから離れて、陸海空を有機的につなげる戦略を採用する。アメリカは制海権と制空権を押さえながら、爆撃機などを使って敵の反撃力を抑えたいうえで、海兵隊を先頭に地上部隊を上陸させることによって敵の政治的中枢を制圧するという戦略に移行していた。この戦略は太平洋においては、ミッドウェー海戦から沖縄戦にいたる展開のなかで、実行に移された。

しかし、21世紀に入り、アフガニスタン、イラクで行った戦争において、多くの死者が出たうえ、しかも一応、戦争が終わったかにも見えても、そのあともテロで多くの兵士たちが死んでいく。それがいまアメリカのなかで、非常に大きなトラウマになっている。2009年に成立したオバマ政権は、多くの死者が出る地上戦は避けるため、それで海兵隊によって制圧するというポスト・マハンの戦略を自分で封じた。つまり、アメリカはポスト・マハンのパラダイムから後退してしまい、中国と同列のマハン・パラダイムのレベルに戻ったように、表面的には見えるということになる。

経済的な視点から見ていった場合、中国の立場になって言うと、いま中進国の罍のようなどころにはまっていて、今後、労働力人口が減っていく状況で、どうしていくのかというところがある。こうした状況下で、いま国力が一番ある時期に、押さえるところは押さええてしまおうという考え方が、中国のトップがそう考えているかどうかは別として、解放軍にはあるような局面が散見される。つまり、ジリ貧になる前に、資源を求めるネットワークをアフリカまで広げているのではないかということになる。

たとえばソ連が崩壊した最大の理由として、GDPの2割、3割が軍事費にあてられた結果、それ以外の経済発展の基礎となるインフラ整備などに手が回らなくなり、アメリカに追いつかなくなったことがあるといわれている。中国も、いまの状況で軍事力を増強していくと、他の分野に予算が回らなくなり、経済的に苦しくなる可能性もある。

一方、アメリカは、移民も含めて労働力人口はある程度、保ちながらいけるうえに、まだドルが基軸通貨であり続けているという強みところがある。さらに軍事の技術開発というものを民間に移す仕組みがあり、たとえばインターネットやGPSなどもともと軍事技術として開発されたものを使って、グーグルマップ、グーグルアースなど日常的に便利なものが開発されている。中国でも、軍事技術へ莫大な金額が投じられているが、それが民間に波及して新たな産業を起こすというかたちになっていない。

グーグルアースに誰でもアクセスできる時代にある状況のなかで、大縮尺の地図を民間人が持っていることが、いまだに犯罪になる点に、中国の弱さがある。つまり、情報が民間に開放されていない。そういう社会の中では、軍事技術を民間に移転することは到底できない。そうすると、国力のうち、民間の経済発展のために使う資金と軍事費とがゼロサムゲームのようになるので、軍事費が増えれば増えるほど民間を圧迫する。いまは軍事費のほうにお金は割けても、今後どうなるかわからない。したがって、資源を確保できるような体制を早くつくってしまおうという焦りがある。現在、中国が進めている南洋進出の戦略の背景には、こうした思考があるように思われる。

中国の南洋進出のシンボルとしての鄭和

明代に南洋に遠征したことで知られる鄭和が、第1回目の航海を行ったとされる1405年から600周年となる2005年に、中国政府は出帆したとされる7月11日を「航海の日」に指定した。習近平体制下の中国政府は、「一帯一路」政策、を掲げ、「一路」のシンボルとして、鄭和を顕彰し、航海の日に盛大な行事を行うようになった。

また近年では、鄭和の艦隊が寄航した南シナ海・インド洋沿岸諸国において、中国が資金を提供して鄭和に関する史跡や遺物を整備する動きを見せている。たとえばスリランカにおいて、コロomboの国立博物館では、数年前までは石碑展示室の一角に雑然と置かれていた鄭和が立てたとされる漢文・タミル語・ベルシア語三言語併記の石碑が、2015年8月には、ガラスケースのなかに移されており、中国とスリランカの友好というプレートが足下に添えられていた。2014年3月に報告者の知人が訪問したときには、鄭和がスリランカを侵略したという内容の説明版があったというが、2015年には、そうした説明を見いだすことはできなかった。

スリランカ南部のガレにあるGalle National Museumでは、法頭・鄭和コーナーが中国の資金提供によって新たに設置された（写真1）。ここには、鄭和の像とゴールで発見された漢文・タミル語・ベルシア語三言語併記の石碑のレプリカを展示している。2015年に夏に訪問したときに、この部屋の片隅に、資金提供に関して共産党常務委員の劉雲山の名を記したプレートが掲げられていたが、カーテンで隠せるようになっていた。2014年に先の知人が訪問したときには、このカーテンはなかったという。2015年1月のスリランカ大統領選挙で、現職のマヒンダ・ラジャパクサ大統領に対抗して出馬したマイトリパラ・シリセナ前保健相がラジャパクサ氏を破り、初当選している。前大統領が親中国政策を採ったのに対して、新政権は「すべての国や国際機関と密接な関係を結び、外交を強化したい」と宣言し、親中国政策の見直しを謳っている。ガレ国立博物館のカーテンは、スリランカ政権の政策転換と関係しているかも知れない



写真1 ゴール博物館の鄭和顕彰

海域学プロジェクトの一環で、私は2014年3月、ジャワ島で調査を行った。赴いたところは、スマランとスラバヤである。

スマランで訪ねたのが三保洞（現地の言葉ではサンポコン）と呼ばれる処である。今世紀に入ってから、中国風の巨大な建物に改められていた（写真2）。インドネシアにおける華人は非常に厳しい歴史を持っている。特にスハルトの時代は抑圧されていたため、1990年代までは華人が中国風の大きな建造物を建築するなどの目立った動きを表に出すことは非常に難しかった。今世紀に入っからは、インドネシア政府が、インドネシアにおける華人の宗教的な活動を公認している様子が見えはつきりと見てとれる。



写真2 スマラン三保洞（San Poo Kong）

本堂の下には洞窟があり、きれいに整備さ

れているが、かつては海辺で、その洞窟の奥に泉が湧いていた（写真3）。そして鄭和の艦隊が着いたときに、病気に犯されていたムスリムの航海士をこの地に残留させた。この航海士は洞窟の水を飲み、アッラーに祈りつつ瞑想を行う内に、病が治ったということが伝えられている。いまは鄭和の像を祭っている足下のところに蓋がしてあり、ここには井戸があって水がこんこんと湧いている、とされている。

中国的な大きなお堂が建つ前は、地元のイスラームの人たちの信仰の場でもあった。かつてはこの洞窟は、アッラーから言葉を介さずに啓示を直接受けるといったイスラームの神秘主義の信者たちが、この洞窟に籠って瞑想していた場でもあった。そこに現在は中国風の建物が建ったということになる。

スラバヤでは、鄭和を記念するモスクを訪ねることができた（写真4）。「鄭和清真寺」という扁額が掛けられている（写真5）。清真寺とは、中国語でモスクを表すが、その下に「MASJID MUHAMMAD CHENG HOO」とある。CHENG HOOとは、鄭和。ムハンマドとあるのは、雲南の碑文に、鄭和の父の姓は「馬」とであると刻まれていることに、根拠が求められたのであろう。「馬」という姓を持っている人の多くはムスリムで、馬というのはムハンマドのムという音に基づくとされている。そこから鄭和のムスリムとしての名を、ムハンマドとしたものと推定される。

本堂の脇にはレリーフがあり、ジャワ風ムスリムの鄭和像が描かれている（写真6）。2005年以降中国などで、鄭和に関する様々な肖像画、或いは彫像が増えているが、その殆どがいわゆる中国風、中国の宦官として描かれているのに対して、ここで初めてムスリムとしての鄭和のイメージを見ることができたのである。

このムスリムの鄭和を記念するモスクは、2001年に華人系のハッジが代表となり、元々



写真3 洞窟入り口



写真4 鄭和記念モスク



写真5 鄭和清真寺



写真6 ムスリム鄭和のレリーフ

ここにあったモスクを中国風に変えて、鄭和の航海600周年記念に間に合うように、立て替えられたものだという。建築にあたって設立された財団は、「インドネシア・イスラーム・中華・統一」というモットーを掲げている。さらに「非政治、独立、社会刷新」という3つの行動指針が立てられている。その「非政治」の説明では、我々に様々な働きかけがあるかもしれないが、それに対しては常に中立の立場を保つべきだ、とある。

インドネシアと中国という巨大な国家権力の狭間で、インドネシアに住んでいる中国系の華人ムスリムたちが、政治的な思惑に左右されないで、自分たちはバランスを取りながら、中立、非政治を維持していかなければいけないのだという立場が、そこから読み取れるのである。

おわりに

いま中国が進める「一帯一路」政策は、中国の国威発揚という色彩が強く、中国のための海洋政策だと世界から見られている。そのシンボルとして鄭和が顕彰されている。しかし、鄭和本人の意図は、ムスリムの海上の巡礼が安全に成し遂げられるような、どの国の住民にとっても、安全に航海できる海の秩序を創ることにあったと、私は考えている。

いまから70年前、第二次大戦のとき、日本はアメリカが石油の供給を徐々に絞っていくなかで、ジリ貧になるという焦りから、アジア太平洋戦争にのめり込んでいった。インドネシアの石油資源を日本に運ぶために南シナ海域で行った日本帝国の侵略戦争が、多くの犠牲を出して終わった。中国には日本の戦争責任を事実に基づいて論じるとともに、日本の失敗から教訓を学ぶ必要があるだろう。

では、どういうふうにすればいいか。一つには、貧窮化すると国がもう成り立たないという中国の不安感を国際社会が取り除くという方策しかないであろう。それは中国が、国際社会の一員として中で一種のパートナーシップを発揮するならば、国としても成り立たないという状況にはしないのだというメッセージを送り続ける、ということである。さらに太平洋・南シナ海・インド洋などの海域の歴史や文化を掘り下げることにより、海域に境界線を引こうとする大国の意図とは別に、海域に生きる人々の世界が息づいていることを明らかとすることで、海域を開かれた空間へとかたち造っていくことも、強く求められているのである。